

演題 2 : (有) 正八の経営展開と農業機械、技術との関わり そして今後

講師 有限会社 正八 代表取締役

宮川 正和 氏

【講師プロフィール】

昭和 37 年（1962 年）秋田県生まれ。東京農業大学農学部卒業後、昭和 60 年就農、平成 6 年有限会社正八設立、代表取締役就任、平成 20 年有限会社大野台グリーンファーム取締役、平成 27 年株式会社アグリうわの取締役、平成 29 年株式会社おがフロンティアファーム設立 代表取締役に就任。平成 22 年秋田県指導農業士、平成 28 年秋田県農業法人協会会長に就任。平成 28 年、第 65 回全国農業コンクール優秀賞を受賞。

(有) 正八の経営展開と農業機械、技術との関わり そして今後



秋田県大潟村の位置・概況



大潟村の大区画ほ場

日本農業のモデルとなる生産性及び所得水準の高い農村建設という目的のもと、日本第2位の広さであった八郎潟を干拓し、昭和39年に大潟村が誕生。

主要な産業は農業で、農業産出額の9割以上が水稲。

1経営体当たりの経営耕作面積は約18ha、大規模な水田農業を展開。





大潟村湖底の土壌 化石化したシジミ貝



約50年使用したコンバイン

有限会社 正八 の概要

設立 平成6年3月

資本金 2,000万円
平成29年 アグリシードファンドで増資

役員 代表取締役 宮川 正和
取締役 宮川 清子（妻）

社員、パート従業員 18名 外国人技能実習生、特定技能 6名

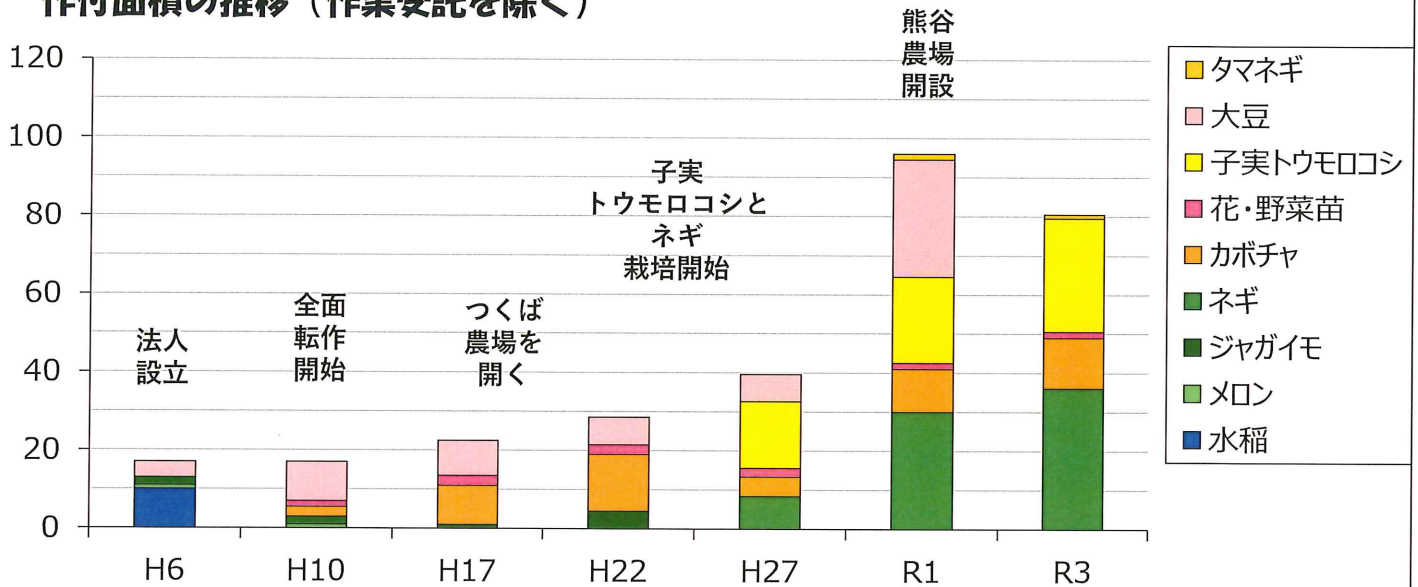
耕作面積 大潟村 53ha、おがF 15ha、熊谷農場 40ha 合計108ha

栽培品目 野菜苗、ネギ、カボチャ、タマネギ、子実コーン

JAS有機認証圃場 8ha 2021年にJGAP取得

関連会社	株式会社	おがフロンティアファーム	作目	ネギ
	有限会社	大野台グリーンファーム	作目	キュウリ、ハウレンソウ、大豆、シイタケ
	株式会社	アグリうわの	作目	キュウリ、ベビーリーフ

作付面積の推移（作業受託を除く）



全面転作開始後、大豆、花・野菜苗及びカボチャを主軸に作付。

近年では、飼料用の子実トウモロコシと加工用ネギの規模を拡大。

現在までの経緯①

平成 6 年 会社設立

平成5年は大冷害の年であり、ウルグアイラウンドでの実質的コメの輸入決まる
その後の食営法の廃止へとつながる
農業生産から農業経営への意識転換が必要
村外に畑を求めて規模拡大を進める

平成 8 年 全面転作で水稻栽培をやめる

大潟村はコメ農業には日本一条件が良く、規模の同じ専業農家地域では農地が流動化しない
花苗、村外の大豆の作業受託などを拡大する
様々な品目を模索するが定着しない

平成 18 年 茨城県につくば農場を開く

大雪でハウスが多数倒壊、雪のない地域での拠点作り
農地拡大でなく、農場作りで経営拡大を目指す

現在までの経緯②

平成20年 (有)大野台グリーンファームの経営に参加

営農大学校あとの経営体再建のため法人を引き継ぎ3社で共同経営を始める
60haの敷地で有機大豆45ha、ハウス60棟、で高収益農業を目指す、人材育成で苦労する

平成17年 加工トマトの栽培を始める

技術、労務管理の大変さから高付加価値農業から、省力化農業に適した作目をターゲットにする
加工業務用に特化した契約栽培を始める
安定した収量確保、高温期の収穫作業と、重労働に苦労する

平成23年 つくば農場を「株式会社正八つくば」とする

農場長が独立し法人化する
東日本大震災により農場活動が止まる

7



加工トマトの収穫



バライシヨ圃場

現在までの経緯③

平成2年 1haからネギの栽培を始める
バレイショ、加工トマトの栽培をやめる

中国産野菜の国産へのシフトに活路
品目を整理し、出荷が簡素な業務、加工用野菜の生産拡大に方針を定める
加工業務用に特化した栽培体系を目指す

平成25年 子実コーンの栽培を始める

将来の農地拡大を見据えて取り組む
大豆栽培の作業体系を応用できたので新たな投資が少なく出来た

平成28年 アグリシードファンドから出資を受ける

外部出資を受け財務を改善し、次の投資に備えていく

9

子実コーン肥料播き



子実コーンの播種



子実コーンの中耕



個人輸入のカルチベータ



子実コーンの土壌処理



子実コーンの鎮圧



子実コーン圃場風景



子実コーン収穫前



子実コーンの収穫



モバイル乾燥機



コンバインから排出



現在までの経緯④

平成29年 男鹿市五里合地区に
株式会社 おがフロンティアファームを設立。

ベトナムから外国人技能実習生の受け入れを始める

加工業務用ネギの栽培拡大のため補助事業を活用し、隣町に会社を設立し事業を始める
1ha区画に基盤整備された14haの圃場、育苗ハウス、農舎、作業場が1カ所に集約された環境
入手の確保が困難になり、生産に支障が出てきたため労働力の多様化を図る

平成30年 (株) おがフロンティアファームもアグリシー
ドファンドからの出資を受ける

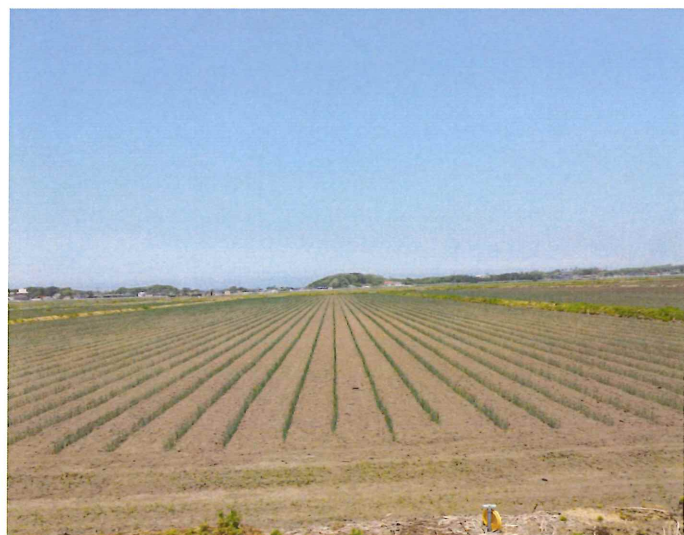
設備投資に備え資本増強



おがF 施設風景



おがF 圃場全景



ネギの圃場



ネギの定植



ネギの防除



ネギの中耕



日本語授業風景



リモートでの面接



外国人の労働力確保の取組み



セブ州立大学



2016.7 セブ州知事室



2019.10 大学からの現地確認



2020.2 セブ州立大学インターンプレゼン風景



ベトナム大学生の就職活動

現在までの経緯⑤

令和1年 埼玉県熊谷市に農場を開設

熊谷農場が台風19号の水害でネギが全滅する

加工業務用ネギを自社で産地リレーし、事業を強化する
技能実習生の冬期間労働の確保
熊谷農場は荒川河川敷の圃場であり、台風19号で氾濫寸前まで増水する

令和3年 60km離れた藤里町の圃場から撤退し大豆栽培を終える（令和2年）

正八つくばを再開する事で事業連携に向けて取り組む

社員の高齢化、減少などから品目、圃場を整理し、経営資源を加工、業務用野菜に集中する
社内に後継者がいない事から将来の事業継承を見据えて

25

熊谷農場風景



台風19号あとの熊谷農場風景



現在の取組み

- ネギ関連の作業機械の改造、開発による生産性の向上
定植溝を自動操舵で形成し、中耕、培土機を多連化
大型自走ブームスプレーヤによる防除の効率追求
皮むきなどの調整機を加工、業務用ネギの規格に対応する仕様に改造
掘取ったネギを束ねずに、鉄コンでの回収体系をつくる
雑草の機械除草体系の確立
- 栽培面積の拡大を可能にする生産方式の追求
出荷様式の簡素化では、カボチャを1tコンテナで収穫、出荷
ネギは15kgプラスチックコンテナ
- 子実コーンの販路拡大、生産者の組織化

27



ネギの収穫作業 1





ネギの収穫作業風景 2

ネギの収穫機の改造



ネギの皮むき作業風景



カボチャの定植後



カボチャ圃場全景



カボチャの箱詰め



カボチャの収穫風景

今後の展望

- 加工、業務用ネギの生産とシェアの拡大

(株) おがF (秋田)、(有) 正八 (秋田)、(株) 正八つくば (茨城) の連携で出荷期間の長期化、ロットの拡大、出荷リスクの対応、技術、販売規格、販売方針の統一化など

➡ **販売交渉力の強化につながる**

- 作業、出荷の委託など

収穫から先の調整、出荷を販売先に委託する、調整、出荷、運送を委託するなど

➡ **生産活動にのみ特化する**

- 効率化のための作業機器の開発

開発に沿った作業方法、省力、自動化技術、品種、等々の体系化

➡ **作業処理能力の向上でコスト管理と計画出荷の安定化**

- 事業継承の取組み

熊谷農場、おがF、正八つくばの事業連携から、事業統一化構想

➡ **人材の育成環境を作り、3農場での栽培からさらなる多農場化へ**

33

水稲地帯の今後について

- 農業政策で農業の形態が変わるのではなく、人口減少、高齢化、世界情勢など、社会環境の変化が一番の要因となっている。
- 大潟村でも農家減少が進み、平均耕作面積が増えている。
 - ・ 全国の水田地帯では基盤整備事業が進み、大潟村の先進性が低下した。
 - ・ 畑作の転作から稲作での転作対応が増える。
 - ・ 転作率が50%弱となり、収入の補助金割合が高まっている。
 - ・ 規模拡大と兼業化の2極分化するのではないか。
- 一農家で50ha、法人経営だと100ha以上の規模になるのでは
 - ・ 2.5ha区画は一般的になっているが、スマート農業の効果を引き出すには3~5ha区画の圃場整備でもいいのではないか

34

水稻地帯の今後について

- 減反政策の後は
 - ・ 経営の合理性があるのだろうか
 - ・ 圃場整備事業に高収益作物の導入が組み入れられているが、経営の自由度を阻害していないか
 - ・ 米価次第の転作作物は定着するのか
- 集落営農の吸収、合併、株式会社などへの移行
 - ・ 秋田県では、高収益作物を組み込んだ秋田式の基盤整備事業があります（メガ団地構想）
 - ・ 園芸作物の生産が飛躍的に伸びた
 - ・ 技術不足、条件不利、労働力不足、高齢化等の問題がある
 - ・ 基盤整備を機に設立した組合法人が多く、地域を集約するのに良いが経営責任を明確にした、早い意思決定に難がある

35

農業機械、技術への期待と展望

- 園芸品目の労働生産性を格段に向上する技術開発
 - ネギの栽培体系にあった除草ロボットの開発
 - 収穫機と運搬車を無人化で追従作業し、作業場まで自律走行で運搬
 - 皮むき作業を現状の4倍位への効率化
 - ドローンの自立飛行による防除作業の無人化
- 経営体ごとの目的に沿った農機の開発、カスタマイズ
 - 経営体に独自性が求められ、必要な性能が多様化する
- 遠隔の農場運営に必要な情報をリモートで収集
 - 農機からオペレーターを介さないでリモートで情報収集
 - トラクター、ドローンなどから、生育、病害虫の情報だけでなく、土壌水分、碎土率、耕深、雑草の生え、・・・オペレーターの作業状況をリアルタイムで把握し、チェックし、作業指示が出来る仕組み

36

農業法人は益々増えていくと思うが、同時に淘汰も激しくなるのでは
「売れる農産物」づくりから「売れる会社」づくり



経営の独自性の確立
独自の戦略、栽培、生産方式の追求



スマート農業などの新しい技術を駆使し、生産性の飛躍的な向上



経営の独自性を生かす農業技術、機器を作り出す業界環境があるのか



農業者側からのアプローチと実現のための仕組みづくりが必要ではないか

37

まとめ

戦後の食料増産を掲げた干拓の国家プロジェクトに、は大規模機械化農業の確立とモデル農村建設という明確な目的がありました。

それを成し遂げたのは紛れもなく技術であります。

第1次入植の父親は26歳で訓練所に入りましたが、それまでの田をおこしは馬、牛であり、田植えはもちろん手植えです。

10年後には舶来のトラクターに乗り、機械が苗を植える様になり、今では人工衛星がトラクターを導く時代です。

大湊村の黎明期からの生活、体験は私の農業活動の土台であり、村外での農業活動の方が大きくなっても、それが大湊村農業への私なりの挑戦であります。

この挑戦を成す要は、やはり技術開拓であると改めて認識する機会となりました。

38